

令和7年度 大津市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度大津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	166,000 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	37,300,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	102,192 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア. 配水管布設等拡張事業 事業費	611,443 千円
イ. 配水管布設替等改良事業 事業費	2,552,767 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	7,655,823 千円
第1項 営業収益	6,550,716 千円
第2項 営業外収益	1,105,105 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	7,391,168 千円
第1項 営業費用	6,972,071 千円
第2項 営業外費用	417,095 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,652,345千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額267,095千円、過年度分損益勘定留保資金2,385,250千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1,820,042 千円
第1項 企 業 債	1,657,200 千円
第2項 工 事 負 担 金	58,442 千円
第3項 負 担 金	16,210 千円
第4項 出 資 金	75,100 千円
第5項 補 助 金	13,089 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	4,472,387 千円
第1項 建 設 改 良 費	3,164,210 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,308,177 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
志賀地区配水管整備事業 (真野～八屋戸)	令和7年度から令和8年度まで	94,090 千円
老朽鑄鉄管布設替事業 (真野浄水場～仰木低区系)	令和7年度から令和8年度まで	134,129 千円
令和7年度浄水場 整備・延命化事業	令和7年度から令和8年度まで	117,514 千円
施設統廃合に伴う 加圧施設省エネ化事業	令和7年度から令和8年度まで	135,700 千円
令和7年度施設修繕事業	令和7年度から令和8年度まで	20,705 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	千円 1,657,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を、これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 826,303 千円
- (2) 交 際 費 80 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、140,000 千円と定める。

令和7年2月19日提出

大津市長 佐 藤 健 司

水道事業会計予算説明書

令和7年度 大津市水道事業会計予算実施計画

令和7年度 大津市水道事業
大予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和7年度 大津市水道事業予定貸借対照表

令和6年度 大津市水道事業予定損益計算書

令和6年度 大津市水道事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和7年度 大津市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			7,655,823	
	1 営業収益		6,550,716	
		1 給水収益	6,471,110	水道料金
		2 受託工事収益	22,651	給水装置工事に伴う舗装復旧工事受託による収益
		3 その他営業収益	56,955	給水装置工事に係る審査・検査手数料ほか
	2 営業外収益		1,105,105	
		1 受取利息及び配当金	7,431	預金利息ほか
		2 加入金	203,962	給水装置工事申込者からの加入金
		3 他会計負担金	18,260	児童手当、企業債利息に対する一般会計の負担金
		4 国県等補助金	6,660	上下水道施設耐震化推進事業
		5 長期前受金戻入	724,420	建設改良費の財源として受け入れた補助金等の償却
		6 雑収益	144,372	下水道使用料徴収事務に対する負担金ほか
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		7,391,168	
			6,972,071	
		1 浄水費	1,786,794	原水の取入及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水費	583,990	配水池、配水管等配水設備の維持管理に要する費用
		3 漏水対策費	45,084	配水管の漏水防止等に要する費用
		4 給水費	473,542	給水設備の維持管理に要する費用
		5 受託工事費	20,389	給水装置工事に伴う舗装復旧工事受託に要する費用
		6 業務費	367,257	料金の調定、徴収及び検針等に要する費用
		7 総係費	363,643	事業活動全般に関連する費用
		8 減価償却費	2,869,154	有形及び無形固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	462,218	有形及び無形固定資産の除却損及び撤去費
	2 営業外費用		417,095	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	229,916	企業債利息ほか
		2 雑支出	83,488	貯蔵品の売却原価ほか
		3 消費税及び地方消費税	103,691	納税消費税及び地方消費税
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			1, 820, 042	
	1 企 業 債		1, 657, 200	
		1 企 業 債	1, 657, 200	水道事業に対する企業債
	2 工 事 負 担 金		58, 442	
		1 工 事 負 担 金	58, 442	配水管布設工事等に対する負担金
	3 負 担 金		16, 210	
		1 他 会 計 負 担 金	16, 210	消火栓設置工事費に対する一般会計の負担金
	4 出 資 金		75, 100	
		1 他 会 計 出 資 金	75, 100	安全対策事業等に対する一般会計からの出資金
	5 補 助 金		13, 089	
		1 国 庫 補 助 金	13, 089	社会資本整備総合交付金ほか
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		4,472,387	
			3,164,210	
		1 管 布 設 工 事 費	494,017	配水管布設工事費ほか
		2 拡張工事事務費	117,426	配水管布設工事に係る人件費ほか
		3 改 良 工 事 費	2,311,690	老朽化した配水管布設替工事費ほか
		4 改良工事事務費	241,077	老朽化した配水管布設替工事に係る人件費ほか
	2 企 業 債 償 還 金		1,308,177	
		1 企 業 債 償 還 金	1,308,177	企業債元金の償還に要する資金

令和7年度 大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	41,972,000
	減価償却費	2,869,154,000
	固定資産除却費	240,000,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,341,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,070,000
	長期前受金戻入額	△ 724,420,000
	受取利息及び受取配当金	△ 7,431,000
	支払利息	229,916,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,258,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,597,413
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 483,165,000
	小計	2,184,776,413
	利息及び配当金の受取額	7,431,000
	利息の支払額	△ 229,916,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,962,291,413
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,887,713,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,136,000
	工事負担金等による収入	70,322,000
	他会計からの繰入金による収入	16,210,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,809,315,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,657,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,308,177,000
	他会計からの出資による収入	75,100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	424,123,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 422,900,587
	資金期首残高	3,743,289,166
	資金期末残高	3,320,388,579

給 与 費 明 細 書

1 総 括

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	(18) 58	618	283,438	247,427	531,483	98,970	630,453
	資本勘定 支弁職員		(2) 22		88,896	75,312	164,208	31,642	195,850
	合 計	8	(20) 80	618	372,334	322,739	695,691	130,612	826,303
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	(19) 59	657	283,968	258,569	543,194	98,464	641,658
	資本勘定 支弁職員		(1) 22		85,326	74,987	160,313	30,319	190,632
	合 計	8	(20) 81	657	369,294	333,556	703,507	128,783	832,290
比 較	損益勘定 支弁職員		△ (1) 1	△ 39	△ 530	△ 11,142	△ 11,711	506	△ 11,205
	資本勘定 支弁職員		(1)		3,570	325	3,895	1,323	5,218
	合 計		△ 1	△ 39	3,040	△ 10,817	△ 7,816	1,829	△ 5,987

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本 年 度	11,761	34,283	7,538	12,466	841	24,475		166
	前 年 度	12,611	37,854	8,213	12,623	750	28,972	997	34
	比 較	△ 850	△ 3,571	△ 675	△ 157	91	△ 4,497	△ 997	132

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退 給 付 費
	本 年 度	17,678	167,537	8,653	37,341
	前 年 度	17,119	161,325	6,529	46,529
	比 較	559	6,212	2,124	△ 9,188

ア 会計年度任用職員以外の職員

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	(0) 58	618	242,450	223,907	466,975	89,547	556,522
	資本勘定 支弁職員		(0) 22		84,004	72,656	156,660	30,442	187,102
	合 計	8	(0) 80	618	326,454	296,563	623,635	119,989	743,624
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	(0) 59	657	243,660	234,354	478,671	88,584	567,255
	資本勘定 支弁職員		(0) 22		83,132	73,861	156,993	29,824	186,817
	合 計	8	(0) 81	657	326,792	308,215	635,664	118,408	754,072
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 1	△ 39	△ 1,210	△ 10,447	△ 11,696	963	△ 10,733
	資本勘定 支弁職員				872	△ 1,205	△ 333	618	285
	合 計		△ 1	△ 39	△ 338	△ 11,652	△ 12,029	1,581	△ 10,448

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本 年 度	11,761	30,147	7,538	10,067	694	24,167		166
	前 年 度	12,611	33,600	8,213	10,020	592	28,524	659	34
	比 較	△ 850	△ 3,453	△ 675	47	102	△ 4,357	△ 659	132

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退 職 給 付 費
	本 年 度	17,678	148,351	8,653	37,341
	前 年 度	17,119	143,785	6,529	46,529
	比 較	559	4,566	2,124	△ 9,188

イ 会計年度任用職員

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		一般職(人)	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(18)	40,988	23,520	64,508	9,423	73,931
	資本勘定 支弁職員	(2)	4,892	2,656	7,548	1,200	8,748
	合 計	(20)	45,880	26,176	72,056	10,623	82,679
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(19)	40,308	24,215	64,523	9,880	74,403
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,194	1,126	3,320	495	3,815
	合 計	(20)	42,502	25,341	67,843	10,375	78,218
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (1)	680	△ 695	△ 15	△ 457	△ 472
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,698	1,530	4,228	705	4,933
	合 計		3,378	835	4,213	248	4,461

手当の内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当	期末勤勉 手 当
	本 年 度	4,136	2,399	147	308		19,186
	前 年 度	4,254	2,603	158	448	338	17,540
	比 較	△ 118	△ 204	△ 11	△ 140	△ 338	1,646

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	3, 040	給与改定に伴う増減分	人事院勧告による改定に	給与改定の状況
		12, 094	伴う増減分 12, 094	給与改定実施時期 令和 6 年 4 月 給与改定実施時期 令和 7 年 4 月
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.1 % 昇給対象者数 53人
		738		
給 料	3, 040	その他の増減分	職員の変動に係る増減分	職員の状況
		△ 9, 792	△ 9, 792	現 に 在 職 其 他 計 する職員数
				本年度 80人 20人 100人 前年度 81人 20人 101人
				採用、退職等の状況 採 用 6人 退 職 12人 会計間異動 5人 本年度の「その他」の内訳 会計年度任用職員等 20人
手 当	△ 10, 817	制度改正に伴う増減分	期末勤勉手当	
		3, 945	3, 945	
		給与改定に伴う増減分	人事院勧告による給料	
		10, 977	表の改定に伴う増減分 10, 977	
手 当	△ 10, 817	昇給に伴う増加分		
		64		
		その他の増減分	退職給付費	
		△ 25, 803	△ 9, 188 その他の増減分 △ 16, 615	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (行政職)
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,412
	平均給与月額 (円)	423,557
	平均年齢 (歳)	47.0
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,617
	平均給与月額 (円)	427,315
	平均年齢 (歳)	46.9

(2) 初任給 (円)

区 分	事務職・技術職	一般会計の制度
		事務職・技術職
高校卒	194,500	194,500
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数 () 内 短時間勤務職員の外数

区分	事務職・技術職		
	職務の級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日 現在	9級		
	8級		
	7級	(0) 6	7.5
	6級	(0) 15	18.7
	5級	(0) 10	12.5
	4級	(0) 24	30.0
	3級	(0) 11	13.8
	2級	(0) 14	17.5
	1級		
	計	(0) 80	100.0
令和6年 1月1日 現在	9級		
	8級	(0) 1	1.2
	7級	(0) 6	7.1
	6級	(0) 15	17.5
	5級	(0) 9	10.6
	4級	(0) 23	27.1
	3級	(0) 14	16.5
	2級	(0) 17	20.0
	1級		
	計	(0) 85	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事 務 職 ・ 技 術 職	局長の 職務	次長の 職務	課長の 職務	課長補佐 の職務	主幹の 職務	係長の 職務	主任の 職務	主事又は 技師の 職務	主事又は 技師の 職務

(4) 昇 給

区 分			事務職・技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		80
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		53
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	53
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		66.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		85
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		57
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	54
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		67.1

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	28.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,558
代 表 的 な 特 殊 勤 務 称 手 当 の 名	特殊現場作業手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

() 内 再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 3～45% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
大 津 市 ガ ス 特 定 運 営 事 業 (附 帯 業 務 (水 道 事 業 の 一 部) 実 施 に 要 す る 事 業 費 分) 平成30年度	6,628,000	平成30年度から 令和6年度まで	1,743,730
お 客 様 セ ン タ ー 業 務 委 託 令和3年度	645,820	令和3年度から 令和6年度まで	350,167
水 質 自 動 監 視 装 置 リ ー ス 契 約 令和4年度	27,564	令和4年度から 令和6年度まで	13,781
大 津 市 ガ ス 特 定 運 営 事 業 (附 帯 業 務 (水 道 事 業 の 一 部) 実 施 に 要 す る 事 業 費 分) 導水管、施設場内配管緊急対応業務 令和4年度	370,914	令和4年度から 令和6年度まで	46,616
水 道 施 設 停 電 対 策 事 業 令和4年度	420,000	令和4年度から 令和6年度まで	13,200
企 業 局 広 報 紙 製 作 業 務 委 託 令和5年度	6,400	令和5年度から 令和6年度まで	1,423
納 付 書 等 印 刷 業 務 委 託 令和6年度	19,100	令和6年度	
令 和 6 年 度 自 動 車 賃 貸 借 事 業 令和6年度	3,400	令和6年度	
柳 が 崎 浄 水 場 受 変 電 設 備 等 更 新 改 良 事 業 令和6年度	800,020	令和6年度	
真 野 浄 水 場 更 新 改 良 及 び 水 道 施 設 運 転 維 持 管 理 事 業 令和6年度	32,963,218	令和6年度	
志 賀 地 区 配 水 管 整 備 事 業 (真 野 ～ 八 屋 戸) 令和7年度	94,090		
老 朽 鋳 鉄 管 布 設 替 事 業 (真 野 浄 水 場 ～ 仰 木 低 区 系) 令和7年度	134,129		

に 関 す る 調 書

令和7年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和7年度から 令和20年度まで	4,884,270			4,884,270
令和7年度から 令和8年度まで	295,653			295,653
令和7年度から 令和8年度まで	13,783			13,783
令和7年度から 令和20年度まで	324,298			324,298
令和7年度から 令和20年度まで	406,800			406,800
令和7年度から 令和8年度まで	4,977			4,977
令和7年度から 令和9年度まで	19,100			19,100
令和7年度から 令和8年度まで	3,400			3,400
令和7年度から 令和8年度まで	800,020		640,000	160,020
令和7年度から 令和17年度まで	32,963,218		12,663,800	20,299,418
令和7年度から 令和8年度まで	94,090		65,800	28,290
令和7年度から 令和8年度まで	134,129		93,800	40,329

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令 和 7 年 度 浄 水 場 業 整 備 ・ 延 命 化 事 業 令和7年度	117,514		
施 設 統 廃 合 に 伴 う 加 圧 施 設 省 エ ネ 化 事 業 令和7年度	135,700		
令 和 7 年 度 施 設 修 繕 事 業 令和7年度	20,705		

に 関 す る 調 書

令和7年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和7年度から 令和8年度まで	117,514		94,000	23,514
令和7年度から 令和8年度まで	135,700		108,500	27,200
令和7年度から 令和8年度まで	20,705			20,705

令和7年度 大津市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	4,061,364,029	
	イ 建 物	3,737,428,381	
	減価償却累計額	<u>2,466,773,965</u>	1,270,654,416
	ウ 構 築 物	97,195,200,745	
	減価償却累計額	<u>45,987,873,585</u>	51,207,327,160
	エ 機 械 及 び 装 置	20,521,084,549	
	減価償却累計額	<u>13,744,216,388</u>	6,776,868,161
	オ 車 両 運 搬 具	133,285,276	
	減価償却累計額	<u>68,307,647</u>	64,977,629
	カ 工具、器具及び備品	566,158,756	
	減価償却累計額	<u>442,778,194</u>	123,380,562
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>885,114,758</u>	
	有形固定資産合計		64,389,686,715
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	863,988	
	イ 庁 舎 使 用 権	18,130,880	
	ウ 電 話 加 入 権	5,807,699	
	エ 預 託 金	144,630	
	オ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>94,244,423</u>	
	無形固定資産合計		119,191,620
	(3) 投資その他の資産		
	ア そ の 他 投 資	<u>5,600,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>5,600,000</u>
	固 定 資 産 合 計		64,514,478,335
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金		3,320,388,579
	(2) 未 収 金	758,951,000	
	貸倒引当金	<u>8,470,000</u>	750,481,000
	(3) 貯 蔵 品		17,199,943
	(4) その他流動資産	<u>1,625,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>4,089,694,522</u>
	資 産 合 計		<u>68,604,172,857</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,344,825,451

企 業 債 合 計

15,344,825,451

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

667,713,000

引 当 金 合 計

667,713,000

固 定 負 債 合 計

16,012,538,451

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,354,177,000

企 業 債 合 計

1,354,177,000

(2) 未 払 金

1,231,591,000

(3) 未 払 費 用

3,368,000

(4) 前 受 金

212,653,211

(5) 引 当 金

ア 賞与引当金

56,746,000

イ 法定福利費引当金

10,813,000

引 当 金 合 計

67,559,000

(6) その他流動負債

41,615,881

流 動 負 債 合 計

2,910,964,092

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

32,340,270,058

収 益 化 累 計 額

21,689,167,450

繰 延 収 益 合 計

10,651,102,608

負 債 合 計

29,574,605,151

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

37,968,161,072

資 本 金 合 計

37,968,161,072

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額

325,188,862

イ 工 事 負 担 金

485,893,495

資 本 剰 余 金 合 計

811,082,357

(2) 利 益 剰 余 金

ア 利 益 積 立 金

208,352,277

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

41,972,000

利 益 剰 余 金 合 計

250,324,277

剰 余 金 合 計

1,061,406,634

資 本 合 計

39,029,567,706

負 債 資 本 合 計

68,604,172,857

注記（令和 7 年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

量水器 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき625,904千円である。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	伊香立南庄町 旧南庄加圧ポンプ場用地
2	遊休資産	土地	真野谷口町 旧真野谷口配水池用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧湖の美が丘配水池用地
4	遊休資産	土地	鶴の里 旧鶴の里配水池用地
5	遊休資産	土地	竜が丘 旧竜が丘配水池用地
6	遊休資産	土地	南郷四丁目 旧晴嵐台配水池用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	20,280千円
1年超	243,360千円
計	263,640千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,264千円
計	6,264千円

VII. その他

1 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金53,367千円を取り崩す。

2 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金10,122千円を取り崩す。

3 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金1,606千円を取り崩す。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	営業収益			
(1)	給水収益	5,895,902,000		
(2)	受託工事収益	11,924,000		
(3)	その他営業収益	<u>55,522,000</u>	5,963,348,000	
2	営業費用			
(1)	浄水費	1,677,977,000		
(2)	配水費	561,196,000		
(3)	漏水対策費	43,551,000		
(4)	給水費	399,605,000		
(5)	受託工事費	12,128,000		
(6)	業務費	346,359,000		
(7)	総係費	356,048,000		
(8)	減価償却費	2,803,693,000		
(9)	資産減耗費	<u>430,644,000</u>	<u>6,631,201,000</u>	
	営業損失			667,853,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,017,000		
(2)	加入金	238,314,000		
(3)	他会計負担金	17,430,000		
(4)	長期前受金戻入	679,411,000		
(5)	雑収益	<u>150,582,000</u>	1,088,754,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	227,005,000		
(2)	雑支出	<u>74,184,000</u>	<u>301,189,000</u>	<u>787,565,000</u>
	経常利益			119,712,000
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	256,000		
(2)	過年度損益修正益	<u>1,000</u>	257,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,000		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,000</u>	2,000	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,818,000</u>	<u>1,818,000</u>	<u>△ 1,563,000</u>
	当年度純利益			<u>118,149,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>118,149,000</u>

令和6年度 大津市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地	4,061,366,029	
	イ 建 物	3,737,428,381	
	減価償却累計額	<u>2,388,848,965</u>	1,348,579,416
	ウ 構 築 物	97,936,569,745	
	減価償却累計額	<u>48,529,290,585</u>	49,407,279,160
	エ 機械及び装置	20,245,145,549	
	減価償却累計額	<u>13,050,237,388</u>	7,194,908,161
	オ 車両運搬具	120,183,276	
	減価償却累計額	<u>59,267,647</u>	60,915,629
	カ 工具、器具及び備品	512,035,756	
	減価償却累計額	<u>420,669,194</u>	91,366,562
	キ 建設仮勘定	<u>2,399,196,758</u>	
	有形固定資産合計		64,563,611,715
	(2) 無形固定資産		
	ア 施設利用権	649,988	
	イ 庁舎使用権	19,767,880	
	ウ 電話加入権	5,807,699	
	エ 預 託 金	144,630	
	オ ソフトウェア	<u>132,203,423</u>	
	無形固定資産合計		158,573,620
	(3) 投資その他の資産		
	ア そ の 他 投 資	<u>5,600,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>5,600,000</u>
	固 定 資 産 合 計		64,727,785,335
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金		3,743,289,166
	(2) 未 収 金	727,693,000	
	貸倒引当金	<u>8,470,000</u>	719,223,000
	(3) 貯 蔵 品		25,797,356
	(4) その他流動資産	<u>1,625,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>4,489,934,522</u>
	資 産 合 計		<u><u>69,217,719,857</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,041,802,451

企業債合計

15,041,802,451

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

630,372,000

引当金合計

630,372,000

固定負債合計

15,672,174,451

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,308,177,000

企業債合計

1,308,177,000

(2) 未払金

1,714,720,000

(3) 未払費用

3,404,000

(4) 前受金

212,653,211

(5) 引当金

ア 賞与引当金

53,367,000

イ 法定福利費引当金

10,122,000

引当金合計

63,489,000

(6) その他流動負債

41,615,881

流動負債合計

3,344,059,092

5 繰延収益

(1) 長期前受金

32,253,738,058

収益化累計額

20,964,747,450

繰延収益合計

11,288,990,608

負債合計

30,305,224,151

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>37,774,912,072</u>	
	資 本 金 合 計		37,774,912,072
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	325,188,862	
	イ 工 事 負 担 金	<u>485,893,495</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		811,082,357
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 利 益 積 立 金	208,352,277	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>118,149,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>326,501,277</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,137,583,634</u>
	資 本 合 計		<u>38,912,495,706</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>69,217,719,857</u></u>

注記（令和 6 年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

量水器 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき664,653千円である。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	伊香立南庄町 旧南庄加圧ポンプ場用地
2	遊休資産	土地	真野谷口町 旧真野谷口配水池用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧湖の美が丘配水池用地
4	遊休資産	土地	鶴の里 旧鶴の里配水池用地
5	遊休資産	土地	竜が丘 旧竜が丘配水池用地
6	遊休資産	土地	南郷四丁目 旧晴嵐台配水池用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	20,280千円
1年超	263,640千円
計	283,920千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,264千円
1年超	6,264千円
計	12,528千円

VII. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金152,755千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金48,357千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金9,319千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金2,511千円を取り崩す。